

計 算 書 類

第 158 期

(自 令和 3 年 2 月 1 日 至 令和 4 年 1 月 31 日)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表



静 岡 市 葵 区 七 間 町 8 番 地 の 2 0
静 活 株 式 会 社

電話(054)254-1486

FAX(054)253-2924

貸借対照表

(令和4年1月31日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	927,167	流動負債	311,745
現金預金	789,751	買掛金	176,219
売掛金	78,848	短期借入金	53,600
商品	6,874	未払金	20,957
貯蔵品	4,050	未払法人税等	456
前払費用	41,492	未払消費税	24,008
未収入金	847	未払費用	2,172
仮払金	5,716	前受金	5,814
貸倒引当金	△414	預り金	24,216
		賞与引当金	3,575
		仮受金	723
固定資産	2,488,961	固定負債	2,046,101
有形固定資産	2,255,225	長期借入金	1,986,400
建物	271,022	退職給付引当金	22,961
構築物	135	役員退職慰労引当金	36,740
機械装置	50,671		
車両運搬具	0	負債合計	2,357,847
器具及び備品	5,224		
土地	583,134	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,345,035	株主資本	1,058,281
無形固定資産	8,711	資本金	40,000
電話加入権	948	資本剰余金	483,470
ソフトウェア	7,643	資本準備金	244,358
商標権	120	その他資本剰余金	239,112
投資その他の資産	225,024	利益剰余金	534,810
投資有価証券	1,015	利益準備金	58,485
出資金	1,100	その他利益剰余金	476,325
長期前払費用	5,257	退職慰労積立金	35,404
繰延税金資産	21,509	別途積立金	46,000
敷金	168,900	繰越利益剰余金	394,921
長期差入保証金	9,900		
長期預金	11,980	純資産合計	1,058,281
その他の投資	5,361		
資産合計	3,416,128	負債及び純資産合計	3,416,128

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

単位：千円

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,342,092
売 上 原 価		704,182
売上総利益		637,910
一 般 管 理 費		637,830
営業利益		80
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	23	
協力金収入	6,309	
雑収入	20,291	26,625
営 業 外 費 用		
支払利息	5,281	
支払手数料	27,881	
雑損失	7	33,170
経常損失(△)		△6,464
特 別 利 益		
補助金収入	42,499	42,499
特 別 損 失		
固定資産除却損	216	
P C B 撤去費用	140	
コロナ感染症関連損失	20	376
税引前当期純利益		35,657
法人税、住民税及び事業税	456	
法人税等調整額	△2,104	△1,648
当期純利益		37,305

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

単位：千円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余
						退職労 積立金
令和3年1月31日残高	40,000	244,358	239,112	483,470	58,485	35,404
当事業年度の変動額						
当期純利益						
当事業年度の変動額合計						
令和4年1月31日残高	40,000	244,358	239,112	483,470	58,485	35,404

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
令和3年1月31日残高	46,000	357,615	497,505	1,020,975	1,020,975
当事業年度の変動額					
当期純利益		37,305	37,305	37,305	37,305
当事業年度の変動額合計		37,305	37,305	37,305	37,305
令和4年1月31日残高	46,000	394,921	534,810	1,058,281	1,058,281

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券のうち時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,499,965 千円
2. 担保に供している資産（土地建物）	582,709 千円
上記に対する債務（借入金）	1,700,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	— 千円
	販売費及び一般管理費	10,062 千円
2. 親会社の子会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	24,360 千円
	販売費及び一般管理費	4,196 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数	
(A種種類株式)	23 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,211 千円
退職給付引当金	7,779
未払事業税	—
役員退職慰労引当金	12,447
その他	70
繰延税金資産 小計	21,509
評価性引当額	—
繰延税金資産 合計	21,509
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	21,509

(1株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	46,012,237 円 13 銭
2. 一株当たり当期純利益	1,621,989 円 47 銭

(表示方法の変更)

(売上原価と販売費及び一般管理費の計上方法の変更について)

当事業年度より、これまで「売上原価」に計上していた店舗人件費や店舗家賃などを「販売費及び一般管理費」に計上しております。この変更は、同業他社との比較可能性を高めるために、損益管理区分の見直しを行い、実施したものであります。なお、前事業年度の損益計算書において「売上原価」に表示していた「販売費及び一般管理費」は537,605千円であります。